



9月18日から10月7日まで定例議会が開催されました。日本共産党は、一般質問を松田まさる県議が、議案に対する質疑を安藤はるみ県議が行いました。閉会後の10日から15日までは決算委員会が行われました。よしまた県議は、常任委員会での質疑を行うとともに、決算委員会で質問に立ちました(裏面参照)。

日本共産党 議案に対し、10件に賛成。3件に反対

この議会には、知事から13件の議案が提案されました。日本共産党は10件に賛成するとともに、2019年度補正予算案など3件に反対。安藤県議が一部反対討論を行いました。

他の会派は、すべての議案に賛成しました。

台風19号 力合わせて被災者支援を

10月12日から13日にかけて、日本列島に上陸した台風19号による被害が各地で相次いでいます。日本共産党はただちに「災害対策本部」を設置し、高橋ちづ子衆議院議員をはじめ、国会議員、地方議員が被災地に入り、現地の党支部と一緒に被災者の要望を聞き取り、政府への要請もおこなっています。被災者救済に全力をつくす決意です。

街頭から救援募金の呼びかけ



募金を訴える、さいとうみお党県書記長(右)、よしまた県議(その左)ら=10月16日

家計を応援する一番の景気対策

消費税を5%に

まずは

安倍内閣は10月1日、消費税10%への増税を強行しました。日本共産党は同日、「消費税の5%への減税で、長期にわたる経済低迷を打開し、廃止を求める」という新たなたたかいは開始しました。

県議会では増税後の10月7日、安藤県議が議案への一部反対討論のなかで、「全世代の安心のためにも、消費税は5%に減税し、廃止をめざすべき」と主張。増税前の9月26日には、松田県議が一般質問のなかで、中小企業支援策の充実を求めるとともに、「業者を守るためにも、消費税増税は中止を」と求めました。

黙っていたら 財界からは「17%がよい」 大変(*_*)

「社会保障のため」と言いながら、医療・介護・福祉の分野で負担増・給付減が続いています。経済同友会の桜田謙悟代表幹事は、「覚悟が必要」と医療費の負担増を求める一方、「消費税は10%ではもたない、17%に」と主張。このままでは、社会保障の改悪と、消費税増税がセットで次々と襲いかねません。

財源は、能力に応じた負担で

消費税の多くは、大企業と富裕層の減税の「穴埋め」に消えてしまいました。消費税減税の財源は、大企業の税負担率を中小企業並みに、富裕層の税負担を国際基準並みに、それぞれ引き上げるとともに、米国製の兵器“爆買い”をやめることなどで生み出します。家計部門の回復で経済の好循環をつくり、税収増をはかります。

消費税は社会保障のため? 法人税減税が消費税収の7割



保育料 無償化

低所得者の負担で無償化は本末転倒 安心して預けられる保育の質の確保を

3歳児から就学前の児童の保育料が無償になりましたが、▼消費税を財源にしたため、これまで無償だった低所得世帯の新たな負担で無償化が実施されていること、▼副食費の実費徴収、▼保育士0人でも補助金交付の対象になるなど問題点が山積です。安藤県議は、質疑と一部反対討論でこれらの問題点をただしました。

福島原発 事故

放射能測定など費用負担を東電に請求 原発事故の影響は深刻かつ甚大

福島原発事故による、農作物や水質、汚泥などの影響を調査するための費用のうち、東京電力が支払いに応じない部分について、支払いをもとめる議案が提出されました。日本共産党は質疑で安藤県議が、危機管理委員会でよしまた県議がこの問題をとりあげ、「事故を起こした東電が支払うのは当然」と賛成しました。

決算特別委員会

10月10日、11日、15日

子育て支援の充実を



決算特別委員会が開催され、2018年度の決算が審議されました。よしまた県議が決算委員会では初めての質問を行い、2018年度の事業のうち、子育て支援や核燃サイクル、再生可能エネルギー支援についてとりあげるとともに、河川改修や公営住宅の問題など、地域から寄せられた声を受けて質問に立ちました。決算には反対しました。

国の指摘を前提とする必要なし 浪岡病院の建て替えへ

9月下旬、厚生労働省が浪岡病院などいくつかの自治体病院の名前をあげ、再編・統合の検討を求めてきました。地域の実情を無視したやり方に、「極めて失礼」(五戸町長)など反発が強まっています。

よしまた県議は、「国の指摘を病院再編の前提にする必要はない」と迫り、浪岡病院について質問。「建て替えが進んでいる以上、廃止や診療所化はありえない。存続がきまったことを尊重するか」と聞くと、有賀健康福祉部長は、「(浪岡病院の建て替えは)地域医療構想に沿ったとくみだ」と答弁しました。

雑木が生い茂って危険 赤川と浪岡川の対策を

青森市東部の赤川と浪岡川について質問。赤川は葦が生い茂り、水の流れが見えず、草むらになっています。浪岡川は、かつて雨で氾濫した場所に、再び雑木が生い茂る状況です。よしまた県議は、「景観の問題とともに大雨による氾濫が懸念される。雑木処理や掘削などを早急に」と求めました。

用途廃止が決まった戸山第一団地 県の管理責任を明確に

県営住宅の長寿命化計画で、戸山第一団地の用途廃止が決まっています。次々と住民が転居する中、草刈りや雪片付けなどの管理をどうするのか、と質問。新井田浩県土整備部長は、町会と相談して対応すると答弁。また、同団地の今後の利活用については、方針が決まっていないと答弁しました。

放課後児童会 | 施設改善の要望に しっかりこたえるよう

放課後児童会の設備改善について質問を行いました。

よしまた県議は、「昨年夏、旧青森市内にある放課後児童会のうち、学校の敷地外に設置されている施設のほぼすべてを訪問してきた」と切り出し、「真夏の暑い中、狭く、児童が多く、詰め込まれているところも少なくない」「熱中症の心配もあるが、現場からは、扇風機一つ増やすことすらためらいがあり、設備要求を言い出しにくいと感じた」と述べ、県の対応を質問。有賀玲子県健康福祉部長は、「環境改善のため、市町村からの申請にもとづき、必要な補助は実施していく」と答弁しました。

学校図書館 | 充実した教育のため不可欠な施設 全国最低レベルの司書配置の改善を

学校図書館は、単に「本を置いている場所」ということにとどまらず、情報の活用、主体となった学び、教師の教育活動の充実につながる施設です。最近では、子どもたちの心を癒す「第二の保健室」ともいわれる役割を発揮しています。よしまた県議は、学校図書館を支える司書教諭と学校司書の配置状況を聞くとともに、全国と比べて遅れている学校司書の配置を抜本的に強めることを求めました。

医療的ケア児の支援へ

■部局を超えた連携をさらに

6月の議会に続き、医療的ケア児の支援体制について質問。医療的ケア児の実数、ニーズ、機材の配置状況などを把握することは、「災害時対応を考えても急務」と指摘。また、県庁でも市町村でも、部局の枠を超えた横の連携をつよめて支援体制をつくるように求めました。

■就学に向けた準備。「早い段階から」(教育長)

医療的ケア児の家族が直面する課題に、就学の問題があります。よしまた県議は、「障害をもった児童が入学してくることは早い段階からわかるはず。早くから情報を共有し、障がい特性に応じた準備を」と求めました。和嶋延寿教育長は、「医療機関や市町村教育委員会などと連携し、早期から支援体制の構築が必要」と答弁しました。

核燃料はサイクルしない！ 再生可能エネルギーで新たな地域の活力を

核燃料サイクル路線は、使用済み核燃料が循環(サイクル)して何度も使えるところに目的があります。ところが現実には、再処理工場が動いていないため、核燃料はサイクルしていません。よしまた県議は、「では、再処理工場や大間原発、中間貯蔵施設が動いたと仮定すると、サイクルがはじまるのか」と問い、使用済みMOX燃料とむつ中間貯蔵施設に搬入する使用済み核燃料を再処理する施設があるのか、と質問。県は見通しを示すことはできませんでした。

よしまた県議は、「核燃料サイクルの破綻は明瞭だ」とし、再生可能エネルギーを地域の新たな活力にするなど、原発・核燃からの撤退戦略を持つべきだと主張しました。



決算委員会で質問するよしまた県議=10月10日